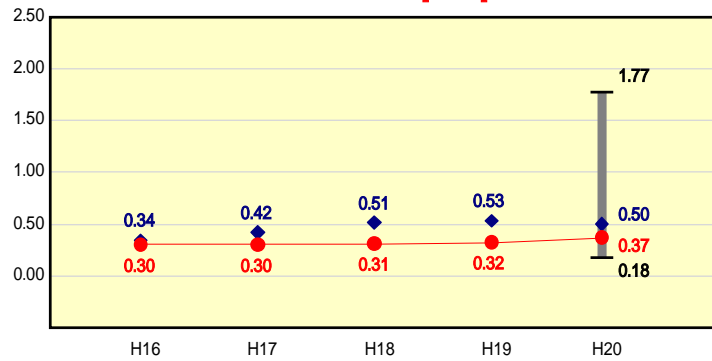


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.37]

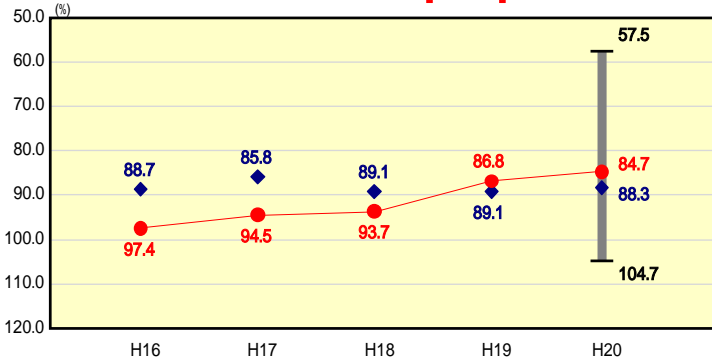


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 48/78  
全国市町村平均 0.56  
秋田県市町村平均 0.34

## 財政構造の弾力性

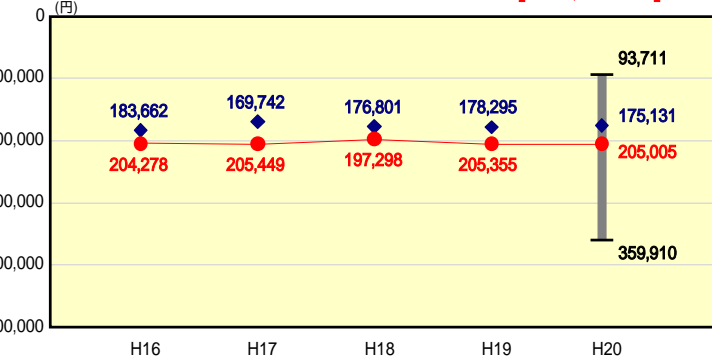
経常収支比率 [84.7%]



類似団体内順位 18/78  
全国市町村平均 91.8  
秋田県市町村平均 92.2

## 人件費・物件費等の状況

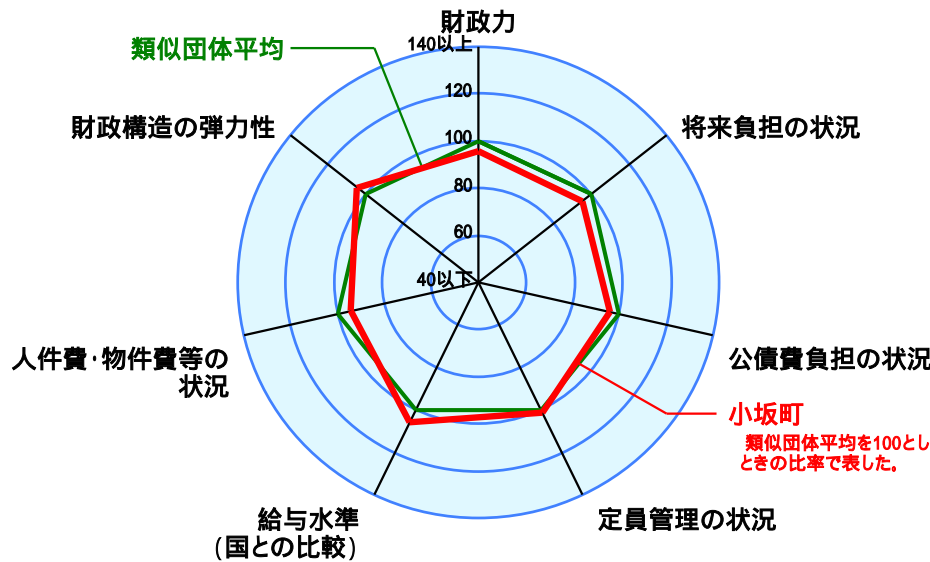
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [205,005円]



類似団体内順位 61/78  
全国市町村平均 114,142  
秋田県市町村平均 134,987

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

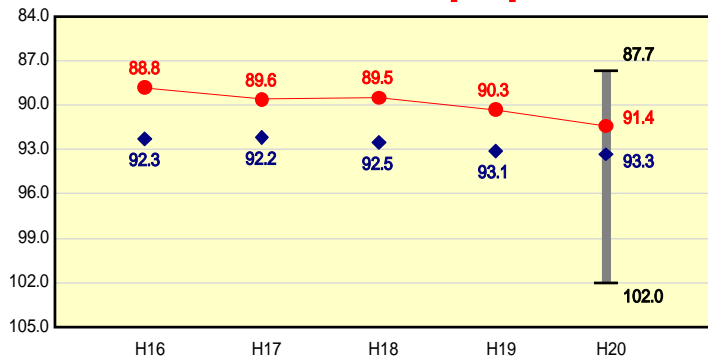
人口	6,251人	(H21.3.31現在)
面積	178.00 km <sup>2</sup>	
標準財政規模	2,672,762千円	
歳入総額	4,503,992千円	
歳出総額	4,385,752千円	
実収支	114,220千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準 (国との比較)

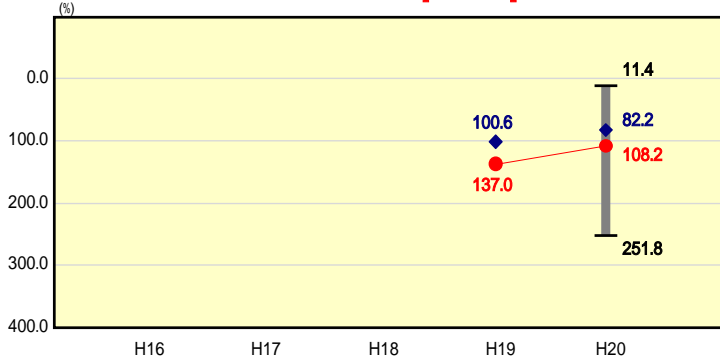
ラスパイレス指数 [91.4]



類似団体内順位 27/78  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 将来負担の状況

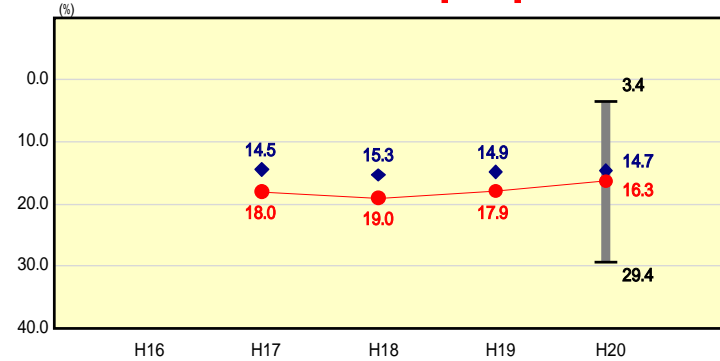
将来負担比率 [108.2%]



類似団体内順位 39/78  
全国市町村平均 100.9  
秋田県市町村平均 151.6

## 公債費負担の状況

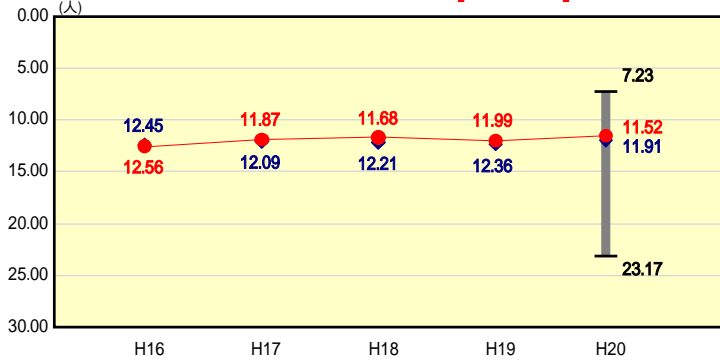
実質公債費比率 [16.3%]



類似団体内順位 49/78  
全国市町村平均 11.8  
秋田県市町村平均 17.3

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.52人]



類似団体内順位 37/78  
全国市町村平均 7.46  
秋田県市町村平均 9.73

### 分析欄

#### 【財政力指数】

平成18年度後半から、町内企業の好調な業績により税収が増加、指数は連続して伸びており、類似団体を下回るものの、県平均を上回る0.37となっている。今後も気を緩めることなく、人件費削減の努力や、緊急に必要な事業の峻別等により歳出の削減を実施する。

#### 【経常収支比率】

町内企業の好調な業績による税収の増加、平成15年度より継続している退職職員不補充による人件費の削減、及び起債の抑制や平成19年度からの繰上償還の実施等による公債費の減により、大幅に改善した。この状態を維持するため、今後も自立計画「小坂町まちづくり推進計画」等に基づき経常経費の削減に努める。

#### 【ラスパイレス指数】

主任・主査等への昇格年齢が他町村と比較して非常に遅いことから、職員の平均年齢が40代後半と高いにもかかわらず、類似団体の中でも低水準にある。

#### 【将来負担比率】

類似団体を下回っているものの、平成19年度と比較して大きく改善した。税収の増に伴う標準財政規模の増、財政調整基金積み立てによる充当可能基金の増額、さらに、補償金免除繰上償還実施や起債抑制による起債残高の減少が主な要因である。今後は、増大すると見込まれる公営企業への繰入金等の将来負担に備え、基金残高確保を図るとともに、気を緩めることなく歳出削減とさらに効率的な行政運営に努力する必要がある。

#### 【実質公債費比率】

償還額は平成16年度のピークを境に減少し、起債抑制の継続と補償金免除繰上償還の実施によって大きく改善、平成20年度は16.3%となった。起債残高は平成12年度のピークから18億6千万円(年平均2億3千万円)減少、今後も年平均1億円強の残高削減を目標としており、実施が必要な事業の峻別を行って、起債の抑制を図る。実質公債費比率は類似団体と比較するとまだ高い水準にあり、今後投資的事業の増大に伴う公営企業への繰入金増が見込まれることから、普通会計においてさらに起債の抑制に努めるとともに、公営企業会計の経営改善を進める。

#### 【人口1,000人当たり職員数】

行政内部の改革を進めるとの考えから、退職職員不補充による人件費の削減を実施してきた。定員適正化計画の平成11年度から10年間で全職員数 20%の目標に対し、計画1年前の平成20年度現在、職員数で 35人、32.7%を達成した。平成18年度からの行革推進法5年間の削減目標も2カ年で上回る削減を実行、類似団体平均を下回っている。自立計画により今後も職員採用の抑制を継続する予定である。

#### 【人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均に比べ高くなっている主な要因は、他の類似団体と比較して人口が少ないことにあると考えられる。物件費の比較データで商工費と土木費において、類似団体を大きく上回っているが、これは除雪経費や町直営の芝居小屋運営に係る経費であり、除雪経費は人口の多少にかかわらず町道延長や降雪量に比例し、芝居小屋では公演委託料等の必要経費であって、容易に削減ができないものである。当町のように人口減少が大きいと人口1,000人当たり経費で比較すると、当然増になってしまうものである。しかしながら、ここ数年物件費総額が増加傾向にあることも事実であることから、再度職員意識を徹底し創意工夫により、経費削減を図る必要がある。臨時的経費ではその事業の必要性を充分協議し、経常的経費で引き続き削減に努力する。